

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第32期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社 （旧会社名 STEILAR C.K.M株式会社）
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd. （旧英訳名 STEILAR C.K.M COMPANY） （注）平成23年6月28日開催の第31期定時株主総会の決議により、平成23年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03（5369）7831（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	6,866,599	4,688,342	4,043,603	3,702,341	2,931,794
経常利益又は経常損失 (千円)	32,600	155,588	30,993	126,193	192,209
当期純利益又は当期純損失 (千円)	157,276	447,266	67,166	57,951	136,309
包括利益 (千円)	-	-	-	54,813	140,669
純資産額 (千円)	675,274	224,692	457,189	512,003	652,672
総資産額 (千円)	3,620,868	2,479,610	2,505,887	2,245,136	2,207,154
1株当たり純資産額 (円)	149.31	48.68	45.59	50.79	65.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	35.09	99.78	8.96	5.90	13.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	8.8	17.9	22.2	29.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	12.3	23.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	12.5	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,393	139,888	121,786	99,056	319,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,412	161,164	10,123	23,819	2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,067,946	478,635	27,510	111,859	58,993
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	642,619	184,872	344,235	307,464	565,349
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	163 (54)	122 (60)	95 (65)	79 (65)	58 (43)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第28期、第29期及び第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	6,500,851	4,301,522	3,668,436	3,334,294	2,704,192
経常利益又は経常損失 (千円)	40,959	123,397	37,896	96,344	78,298
当期純利益又は当期純損失 (千円)	66,385	422,431	142,826	65,346	113,014
資本金 (千円)	368,850	368,850	534,204	534,204	534,204
発行済株式総数 (千株)	5,124	5,124	10,458	10,458	10,458
純資産額 (千円)	712,277	286,019	439,659	498,154	618,020
総資産額 (千円)	3,065,477	1,926,406	1,918,080	1,707,208	1,686,741
1株当たり純資産額 (円)	158.89	63.81	44.79	50.75	62.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	14.81	94.24	19.06	6.66	11.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	14.8	22.9	29.2	36.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	13.9	20.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	11.1	12.4
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	137 (16)	100 (14)	74 (9)	57 (9)	44 (8)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第28期、第29期及び第30期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期及び第32期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

5. 第28期の1株当たり配当額6円50銭は、その全額が特別配当であります。

2【沿革】

年月	内容
昭和55年10月	光学機器、健康機器、鞆、アウトドア用品等の分野において独自性に富んだ高付加価値商品の通信販売を目的として資本金300万円で東京都台東区に株式会社コスミック（現 夢みつけ隊株式会社）を設立。
平成5年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成6年5月	保険及び広告の代理店として、有限会社アストロ（平成19年9月、STEILAR C. K. M株式会社（現 夢みつけ隊株式会社）に吸収合併）を設立。
平成6年9月	会社の商号を株式会社夢みつけ隊に変更（現 夢みつけ隊株式会社）。
平成8年2月	東京都豊島区に本社社屋を移転。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	沖縄県那覇市に有限会社アネシスコールセンター（現 株式会社ホット・コミュニケーション）（連結子会社）を設立し、受注業務の委託を開始。
平成16年4月	東京都新宿区西新宿に本社社屋を移転。
平成16年8月	会社の商号をSTEILAR C. K. M株式会社に変更（現 夢みつけ隊株式会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成18年6月	子会社である株式会社クリスタルアース（平成19年9月、STEILAR C. K. M株式会社（現 夢みつけ隊株式会社）に吸収合併）において、デイサービス（通所介護）を行うライフステージ有限会社（現 ライフステージ株式会社）の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	株式会社クリスタルアース（連結子会社）を吸収合併。
平成21年2月	東京都新宿区愛住町に本社社屋を移転。
平成21年9月	第三者割当増資を実施。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年7月	会社の商号を夢みつけ隊株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（夢みつけ隊株式会社）、子会社3社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）通販小売事業

通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品（必需品）情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月6本、総合通販誌「夢みつけ隊」は年6回発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやFAXといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社（株式会社ホット・コミュニケーション）が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレアポ（顧客へのアウトバウンド）による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。

当社が行う通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

イ．カタログ部門

一般通販会社に先駆けて多くの商品情報を発信するために、自社保有顧客に対して「道具の学校」「せいかつ百貨事典」「LEA」「人こと発見」「好気心の提案」「発見！宝島」という毎月6種類のレギュラーDMを発行し、さらに総合カタログとして「夢みつけ隊」を年6回発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出しております。

ロ．事業部門（頒布部門）

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「Cim化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ．メディア部門

会員組織を持つ企業並びにTV・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

ニ．通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

（2）不動産事業

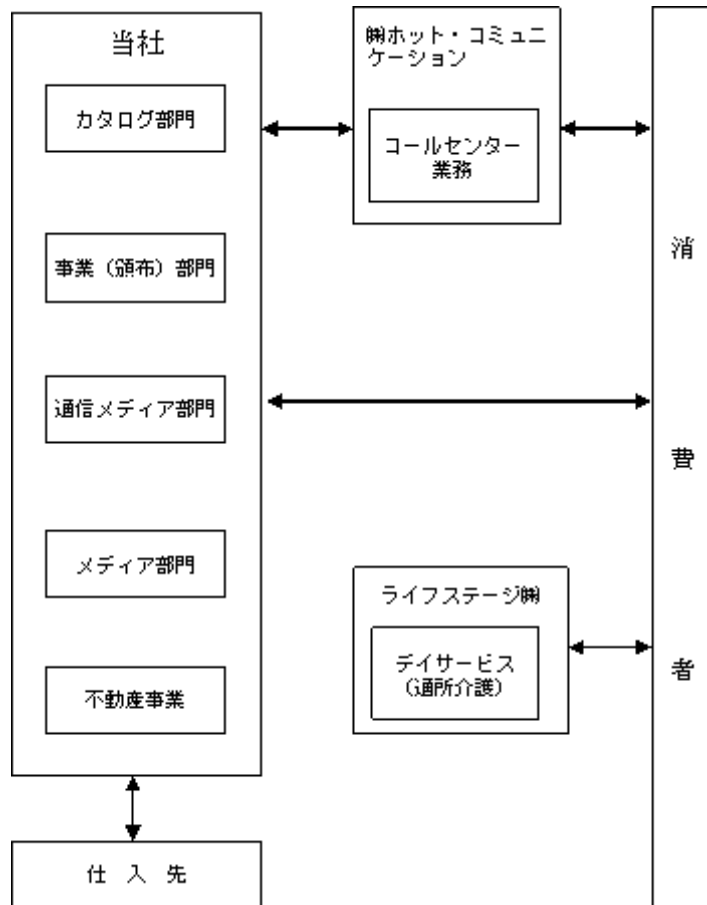
当事業においては、不動産の販売および賃貸を行っております。

(3) その他

当社において、グリストラップ浄化装置等のレンタル事業を行っております。

子会社（ライフステージ株式会社）において、デイサービス（通所介護）事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



（注） 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホット・コミュニケーション	沖縄県那覇市	12,000	通販小売事業	62.5	役員の兼任 当社役員の内5名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 業務委託契約に基づき、当社のコールセンター業務を行っております。 資金援助 該当事項はありません。
ライフステージ株式会社	千葉県八千代市	53,000	その他	100.0	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。
匿名組合1組合 (注)2,3	大阪府大阪市	253,000	不動産事業	- [100.0]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同組合に対し、資金の貸付を行っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 匿名組合1組合は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用したことにより、議決権を有してはおりませんが実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
 4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	42(32)
不動産事業	-(-)
報告セグメント計	42(32)
その他	3(5)
全社(共通)	13(6)
合計	58(43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44(8)	35.8	9.0	3,841,741

セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	36(3)
不動産事業	-(-)
報告セグメント計	36(3)
その他	-(-)
全社(共通)	8(5)
合計	44(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
 3. 従業員数には契約社員2人、嘱託1人を含んでおります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ステイラーC.K.Mユニオンと称し、当期末日現在における組合員数は22人であり、連合ユニオン東京に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

なお、当社の連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による消費の低迷などから、急速な落ち込みをみせました。その後の復旧・復興活動により緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の金融危機や円高の進行など景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。当社が属する通信販売業界においても、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続き、企業間の競争も激しくなるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活動をしてまいりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となる通信販売カタログの編集制作においては、前年度に引き続きカタログ制作費の削減・見直しを進めました。制作費効率の上昇は、更なる売上増加を目指すためのカタログ発行部数増量に繋がりました。主要なカタログはページ数・掲載商品点数も増加させ、顧客からのレスポンス向上にも力を入れております。

また、発行時期を再構成し、よりよいタイミングで時節に適合するカタログを顧客へ発送することができるようになるなど、効率のよい販売促進費の使い方を進め、収益性の向上に努めました。商品開発では、商品原価率を引き下げるための「コストダウンチーム」の活動を続けるとともに、当社の強みである富裕層顧客に向けた高額（数十万円以上）商品、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウオンツ」商品の開発に力を入れております。

自社サイト「夢隊WEB」においては、新規顧客獲得のため「川柳投稿企画」など顧客参加型のイベントを開催いたしました。また、購入者へのフォローメールの実施やメルマガ会員のみを対象としたセールを行うなど、会員特典を強化することでリピート顧客の活性化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は2,769百万円（前連結会計年度比20.3%減）となり、セグメント利益は381百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は81百万円（前連結会計年度比0.1%減）となり、セグメント利益は7百万円（前連結会計年度比62.9%減）となりました。

その他

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

以上の結果、その他の当連結会計年度の売上高は80百万円（前連結会計年度比45.3%減）となり、セグメント利益は15百万円（前連結会計年度比29.3%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は2,931百万円（前連結会計年度比20.8%減）、営業利益は225百万円（前連結会計年度比35.9%増）、経常利益は192百万円（前連結会計年度比52.3%増）、当期純利益は136百万円（前連結会計年度比135.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、当連結会計年度末には565百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益84百万円を計上したことなどにより、319百万円の増加(前連結会計年度比220百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、2百万円の減少(前連結会計年度比21百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、58百万円の減少(前連結会計年度比52百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	1,143,320	75.1
不動産事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	1,143,320	75.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,143,320	75.1

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	2,769,108	79.7
不動産事業(千円)	81,699	99.9
報告セグメント計(千円)	2,850,807	80.2
その他(千円)	80,986	54.7
合計(千円)	2,931,794	79.2

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

通販小売事業

ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、新規物件の取得は予定しておりません。既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

その他事業のグリストラップ浄化装置のレンタル事業においては、新規設備の取得は予定しておりません。既存設備のレンタルを継続いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

（通販小売事業及びその他事業について）

（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

販売促進費の増加

通販小売事業は、売上を拡大するためには一般消費者に対して商品の告知を行うための販売促進費が必須であります。しかしながら、販売促進費と売上額は必ずしも正比例せず、場合によっては、販売促進費の増加が利益の減少を引き起こす可能性があります。

在庫の増加

通信販売業界全体は、受注から顧客への納品までの日数を年々短縮する傾向にあり、特に近年、インターネット通販の普及によりそれは顕著であります。当社グループとしては、在庫過多にならずにお届け期間を短縮するよう努力しておりますが、今後のオリジナル商品の増加等により在庫が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

健康食品を取り扱う関係上、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

業界における競合について

通信販売のシステム自体は大変簡素で小資本でも起業できるものであり、参入障壁がほとんどないという点が最大のメリットであります。よって、開業のための人材、経費等の初期投資はかかるものの、新規参入が容易で競合他社が発生しやすい業種でもあります。現在は、製造元から問屋を通して小売業、消費者と流れていた商品が、テレビ、雑誌等を媒体として製造元から消費者へと直接に販売される形態へと変化しつつあります。また、近年は多種多様の企業がインターネットを媒体として最終消費者をターゲットにした通信販売に続々参入しており、競合他社が増加する傾向にあります。当社グループとしては、常に独自性を保ちつつ、現状に拘泥せず変化を求めていくことによりこのような状況に対処してゆく所存であります。異なる競合他社の台頭によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

業界における代替市場について

顧客に対して通信販売を行うためには「情報を伝達する媒体」が必須項目であります。従来、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、チラシ、ダイレクトメール等がそれらの代表格であり、当社グループにおいては、自社製作のダイレクトメールでの販売が主力であります。しかし、近年急速に進歩する通信技術により、携帯電話を含むインターネットを筆頭にC A T V、B S、C Sや家庭用ファクシミリ等通信販売の情報を伝達する手段が普及しており、これらの媒体を利用した通信販売への期待は拡大しており、あらたな代替市場として成長し他の媒体を利用しての販売を脅かす可能性があります。

個人情報を含む情報漏洩の可能性について

当社においては、膨大な顧客のデータをホストコンピュータで保有しており、そのセキュリティについては、ソフト・ハードの両面から社内体制の整備、従業員教育を徹底し細心の注意を払っております。また、当社の販売の主力媒体であるダイレクトメールは、一回の発行部数が数万部以上であり、人件費効率を考慮して外部委託先にその発行までの業務を委託しており、それに伴い、顧客の住所、氏名のデータを一時的に外注先に預けております。外部への委託については、顧客情報漏洩防止の契約書を取り交しており、万一の不正をチェックするためのダミーデータも顧客データに含めております。さらに、当社の担当者が不定期に訪問し、委託業務の処理状況を確認しておりますが、外部へ委託した業務に関するすべての状況を把握することは困難であり、社内からの流出も含め、顧客データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩した場合は、顧客の個人情報の不正使用が考えられ、その顧客等から損害賠償請求を受け大きな損失が発生する場合があります。また、それらが社会問題化した場合には、企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

製造物責任

当社グループは、雑貨を中心に様々な商品を消費者に直接販売しております。現在、商品については安全性等を慎重に検討し消費者に誤解を生じさせない広告掲載に努めるとともに万一の事故を想定して製造物責任賠償についての保険に加入しております。しかしながら、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はなく、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は多額の損失を与えるとともに企業イメージの低下により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

投融資について

当社は、今まで培ってきた事業の延長線である販売、印刷、編集、物流等のノウハウを生かし、かつ、事業基盤の拡大が可能な案件について投融資する可能性があります。投融資については、投資リスク及び当社の財務状況を勘案して決定していく所存であります。投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の遵守

当社グループが通信販売を行うにつき、主に「特定商取引に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「薬事法」「食品衛生法」「家庭用品品質表示法」「不当景品類及び不当表示防止法」「不正競争防止法」等の法的規制があります。当社グループの取り扱う広告媒体、商品、またターゲットとする顧客は多岐にわたるため、グループ内の社内管理体制の整備や各種講演会等に参加して法律知識を取得すること等により法的規制を遵守し販売する努力を行っておりますが、万一、法的規制に触れた場合、監督官庁から行政処分を受け、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

著作権等の侵害

商品の取扱を開始するにあたり、仕入先とは契約書を取り交し、商品についての商標権、意匠権及び実用新案権その他の各種権利を保証させ、著作権等の侵害物等が入り込まないように注意し、リスクの回避を図っております。しかしながら、ブランド商品から始まりキャラクター商品等も販売しているため、情報が不足し商標権あるいは真正品か否かの問題等で第三者から訴訟を受けた場合、販売商品の回収による損失が発生すること等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特許権等の抵触

当社グループの展開するインターネットビジネスについては、ビジネスモデル特許等の法律問題について事前に確認するなど注意して進めてまいりますが、すべてを把握することは不可能であり、第三者の特許等に抵触した場合、販売企画等を中止し賠償金を支払わざるを得ない可能性があります。

(不動産事業について)

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

不動産市況、金利動向等の影響について

不動産事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの要因が急激に変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

有利子負債への依存について

不動産の取得資金としては、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。将来の借入金利が変動した場合には、新規の資金調達に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の改廃

不動産業界は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅品質確保促進法」等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述（「(1)重要な会計方針及び見積り」から「(4)経営成績の分析」まで）のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在における、当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び個別財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発債務等の開示に影響する見積りと判断を行う必要があります。当社グループは、過去の実績や状況に照らし、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産、負債、損益の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが、見積りと判断により当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表に重大な影響及ぼすと考えている項目は、次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、期末現在の売掛金等の債権の貸倒見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

返品調整引当金

当社グループは、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上しております。返品率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

ポイント引当金

当社グループは、将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、ポイント引当金を計上しております。ポイントの使用実績率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産の評価は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産について、資産が使用されている営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスもしくはマイナス見込みである場合、市場環境や技術環境等の経営環境が著しく悪化した場合、または市場価格が著しく下落した場合など減損損失を認識する必要があると判断した場合、減損処理を行っております。将来のキャッシュ・フローや市場価格などが当社見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、保有する投資有価証券について、時価が著しく下落しその回復が見込めない場合など、投資価値の下落が一時的でないとして判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、期末時点における繰延税金資産のうち、将来の課税所得の発生状況を予想し検討した上で、回収不能と考えられる金額については評価性引当額を設定しております。期末ごとに実施する回収可能性の検討の結果、計上している繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上します。同様に、計上している繰延税金資産を上回る回収が可能であると判断した場合、当該判断を行った期間において、評価性引当額を取崩し、利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,250百万円（前連結会計年度末1,114百万円）となり、前連結会計年度比136百万円の増加となりました。業績の改善により現金及び預金が増加（307百万円から565百万円へ257百万円の増加）したことが、流動資産の増加の主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、957百万円（前連結会計年度末1,131百万円）となり、前連結会計年度比174百万円の減少となりました。建物の減損等により建物が減少（544百万円から410百万円へ134百万円の減少）したことが、固定資産の減少の主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,111百万円（前連結会計年度末1,265百万円）となり、前連結会計年度比153百万円の減少となりました。商品原価率改善等により支払手形及び買掛金が減少（292百万円から236百万円へ56百万円の減少）したことが、流動負債の減少の主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、442百万円（前連結会計年度末467百万円）となり、前連結会計年度比24百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、652百万円（前連結会計年度末512百万円）となり、前連結会計年度比140百万円の増加となりました。当期純利益を計上したことが、純資産の増加の主な原因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ20.8%減少し2,931百万円となりました。売上は減少しているものの、コスト削減等により営業利益は前連結会計年度に比べ35.9%増加し225百万円となりました。営業外損益においては、金融機関に対する借入金利率の低減等より営業外費用が減少しており、経常利益は前連結会計年度に比べ52.3%増加し、192百万円となりました。特別損益においては、建物に対する減損損失を114百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ20.9%増加し、84百万円となりました。法人税等においては、法人税等調整額を50百万円計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ135.2%増加し、136百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、賃貸用オフィスビルに係る資本的支出等を中心にグループ全体で1百万円の設備投資を実施いたしました。

通販小売事業におきましては、設備投資を実施していません。

不動産事業におきましては、賃貸用オフィスビルに係る資本的支出等のため、1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	通販小売事業・ 全社	カタログ制作商品開発 業務統括	6,114		3,025	9,140	44
厚生施設 (山梨県南都留郡) (注)2	全社	福利厚生	4,892	4,201 (96.65)		9,093	
その他 (千葉県佐倉市及び八 街市)(注)3	全社		1,736	78,962 (96,197.36)		80,699	

(注)1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 厚生施設(山梨県南都留郡)の土地及び建物は、「建物の区分所有等に関する法律」に基づく区分所有であります。

3. 「その他」(千葉県佐倉市及び八街市)は、将来の事業の用に供するために取得した土地等であり、その一部を賃貸に供しております。

4. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

名称	内容
本社建物	当社の本社建物 年間賃借料31,032千円

5. 従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格				従業員 数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	その他 (千円)	合計 (千円)	
匿名組合 1組合	マッセ難波ビル (大阪府大阪 市)	不動産事業	賃貸ビル 地上10階 鉄筋コンク リート造	359,410	161,507 (319.28)	82	521,000	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年9月7日 (注)1	5,334,000	10,458,000	165,354	534,204	165,354	527,440

(注)1. 第三者割当 発行価格62円 資本組入額165,354,000円

割当先 佐々木 ベジ

- 平成24年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を527,440千円減少し、その他資本剰余金へ振替える決議をしております。また、このうち188,150千円は欠損てん補に充てることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	14	16	3	1	1,844	1,880	
所有株式数(単元)		2,663	2,725	13,051	44	3	86,089	104,575	500
所有株式数の割合(%)		2.55	2.61	12.48	0.04	0.00	82.32	100.00	

(注) 1. 自己株式641,300株は「個人その他」に6,413単元含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤1丁目17番2号	1,240	11.86
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641	6.13
橋本勝司	東京都渋谷区	563	5.38
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	265	2.54
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	126	1.21
金子一広	埼玉県川口市	75	0.72
丸山勝	東京都杉並区	56	0.54
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	45	0.43
徳光正行	宮崎県宮崎市	41	0.40
計		8,389	80.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 641,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式9,816,200	98,162	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		98,162	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641,300		641,300	6.13
計		641,300		641,300	6.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成24年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成24年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役、従業員、顧問、取引先並びに社外協力者（人数は未定）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	上限390,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	70（注）2
新株予約権の行使期間	平成24年8月31日から平成25年8月30日まで
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、従業員、顧問、取引先並びに社外協力者であることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2 新株予約権の相続は認めないものとする。 3 新株予約権の質入、その他の処分は認めないものとする。 4 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の株主総会決議および今後の当社取締役会決議に基づくものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

2 . 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行する場合または自己株式を処分する場合（ストックオプションの権利行使による新株発行または自己株式の処分を行う場合を除く。）には、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	641,300		641,300	

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上を目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、利益剰余金がマイナスとなっておりますので、誠に遺憾ではありますが、中間配当とともに期末配当を無配とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	394	170	228	157	224
最低(円)	124	45	49	39	62

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	83	83	76	81	90	224
最低(円)	67	67	69	70	75	79

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)代表取締役 平成3年2月 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長 平成9年9月 フリージアグループ会長 平成13年6月 フリージア・マクロス株式会社代表取締役会長 平成21年9月 フリージア・マクロス株式会社取締役会長(現任) 平成21年9月 当社代表取締役(現任) 平成22年6月 株式会社ホット・コミュニケーション代表取締役(現任)	(注)2	5,334
取締役		原田 輝彦	昭和17年8月8日生	昭和36年4月 日本揮発油株式会社(現日揮株式会社)入社 昭和43年10月 株式会社有明製菓入社 平成元年4月 株式会社有明製菓取締役 平成15年6月 フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)入社 平成21年2月 マツヤハウジング株式会社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社日本オート技研工業取締役(現任) 平成21年9月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社ホット・コミュニケーション取締役(現任) 平成23年10月 ライフステージ株式会社取締役(現任)	(注)2	
取締役	業務部門 担当	加藤 和弘	昭和32年12月17日生	平成4年9月 株式会社上田商会入社 平成5年12月 当社入社 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成18年8月 ライフステージ株式会社取締役(現任) 平成21年3月 株式会社ホット・コミュニケーション取締役(現任)	(注)2	15
取締役		清水 和彦	昭和28年7月1日生	昭和52年3月 福島交通不動産株式会社入社 昭和54年6月 福島交通販売株式会社入社 平成9年5月 マツヤハウジング株式会社入社 平成16年4月 マツヤハウジング株式会社取締役営業企画部長就任 平成17年4月 マツヤハウジング株式会社常務取締役 平成17年4月 マツヤベストハウス株式会社代表取締役 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		関口 義則	昭和30年 8 月 8 日生	昭和51年 4 月 平成 5 年 4 月 平成 6 年 6 月 平成19年 3 月 平成21年 9 月 平成22年 6 月	株式会社 B Y G 入社 フリージア・マクロス株式会社入社 フリージア・マクロス株式会社監査役 朝日案内株式会社代表取締役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社ホット・コミュニケーション取締役（現任）	(注) 2	
取締役		加藤 義行	昭和26年 9 月17日	昭和49年 4 月 平成10年 2 月 平成10年 6 月 平成12年 9 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 9 月 平成22年 6 月	株式会社日本長期信用銀行入行 長銀証券株式会社取締役 長銀ウォーバーグ証券会社（現 U B S 証券）入社 パートナーズ投信株式会社（現 三菱 U F J 投信）入社 マツヤハウジング株式会社入社 マツヤハウジング株式会社取締役 マツヤハウジング株式会社常務取締役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社ホット・コミュニケーション取締役（現任）	(注) 2	
監査役 (常勤)		飯田 淳義	昭和54年 4 月14日生	平成17年 6 月 平成17年 7 月 平成18年 1 月 平成19年12月 平成20年 1 月 平成21年 6 月	当社入社 当社総務部 当社基本のほころび直し隊 当社総務部 当社企画開発部 当社総務部 当社監査役（現任）	(注) 3	
監査役		関 一郎	昭和30年 9 月 1 日生	昭和56年 4 月 昭和61年10月 平成元年 5 月 平成14年 8 月 平成21年 1 月 平成22年 6 月	株式会社渡辺組入社 中江建設工業株式会社入社 常務取締役 中江建設工業株式会社専務取締役 中江建設工業株式会社代表取締役 中江建設工業株式会社執行役員社長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役		桑原 謙正	昭和 5 年 5 月 6 日生	昭和52年 7 月 昭和52年10月 平成22年 6 月	東京国税局退任 税理士開業 当社監査役（現任）	(注) 4	
計							5,349

- (注) 1 . 監査役関一郎及び監査役桑原謙正は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成23年 6 月28日開催の定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 平成22年 6 月23日開催の定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

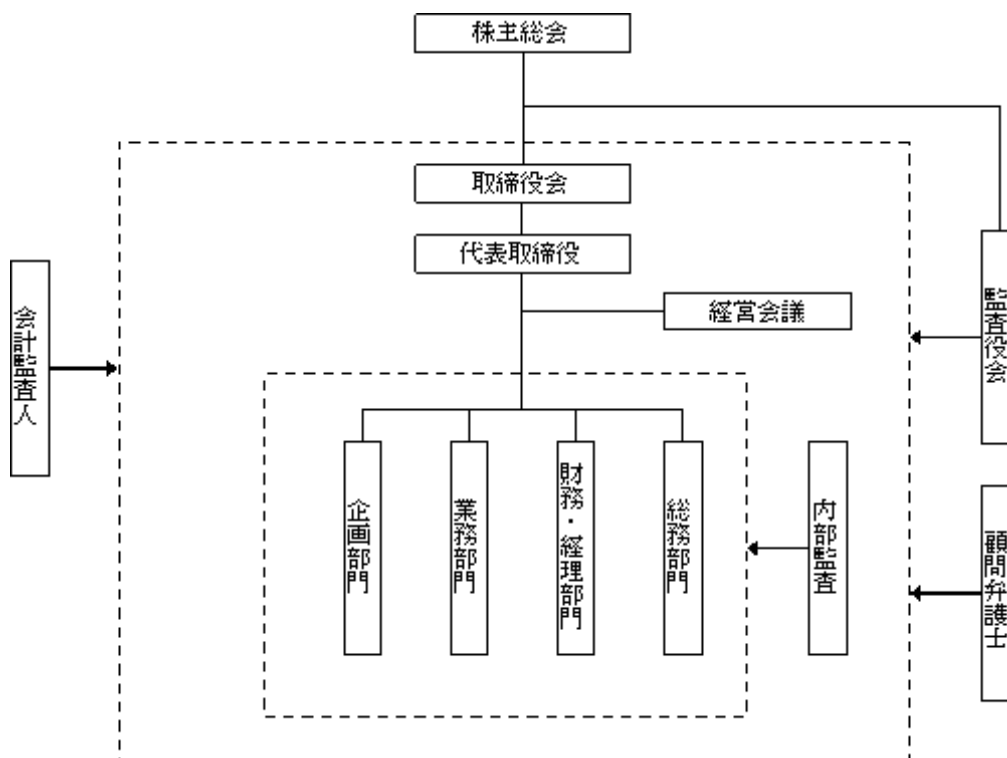
当社は、企業を将来にわたって健全に成長させ、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスを充実させ企業運営の透明さと公正さを確保することが重要な課題であると認識しております。また、経営ビジョンとコーポレート・ガバナンスを交互に補完させ合いながら、重要性や優先度を勘案して着実にその水準を高めてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。
- ・監査役会は、取締役からの報告及び監査役が出席した取締役会やその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役割を担っております。
- ・顧問契約を締結している弁護士からは、経営に法律面でのコントロール機能が働くようアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制の図表



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容と規模及び管理体制から、現在の体制における経営監視機能の客観性及び中立性は充分確保されていると認識しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個人情報保護と社内のシステムセキュリティを適正に確保するために従業員教育を含めた社内体制の整備に取り組んでおります。また、広告表現の適正化と商品の品質管理についてもコンプライアンスの一部として社内に意識付けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当部署（総務部門）が監査役と連携して、随時各部門の業務執行状況について実施し、その結果は監査役及び代表取締役等に報告することとしております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行の監査に留まらず、内部統制面やリスク管理及びコンプライアンスを意識した広い範囲での監査を実施し、その結果については、代表取締役等に意見を表明しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役関一郎氏及び桑原謙正氏は当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係及び特別の利害関係はありません。

当社は、関氏が経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有すること、桑原氏は税理士の資格をもち税務・会計財務・法務に精通していることから、両氏とも当社の論理にとらわれず法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監督機能を強化し得るものと判断しております。

また、当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、豊富な経営の経験や財務会計に関する高い知見を有する社外監査役の選任が適切であると考えております。

なお、社外監査役は社内監査役と同様に当社の内部監査担当部署（総務部門）及び内部統制プロジェクトチーム（総務部門、システム担当部署等）と連携して、随時各部門の業務執行状況について監査を実施しており、また、会計監査人とも相互に連携して報告・説明ができる環境が整備されております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づいた客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役	13,476	13,476		2
監査役(社外監査役を除く)	10,148	10,148		2

(注) 上記には、無報酬の取締役5名及び無報酬の社外監査役2名を含んでおりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表の計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	7,132	7,032			(注)
上記以外の株式	109,616	116,467	342		34,241

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。なお、当事業年度において、上記非上場株式について99千円の減損処理を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、四半期決算毎にレビューを実施しており、監査法人と監査役は相互に連携して報告・説明が出来る環境が整備されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士等については、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名
安田 裕	清流監査法人
小河原 崇生	清流監査法人

(注) 監査業務に係る補助者は6名(公認会計士5名、その他1名)であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第451条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000		16,000	
連結子会社				
計	16,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について清流監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。
前々連結会計年度及び前々事業年度 アスカ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 清流監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- 1．異動に係る監査公認会計士等
- (1) 選任する監査公認会計士等の名称
清流監査法人
- (2) 退任する監査公認会計士等の名称
アスカ監査法人

2．異動年月日

平成22年6月23日

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、監査法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,464	565,349
受取手形及び売掛金	352,085	255,460
商品	175,273	113,731
販売用不動産	¹ 193,208	¹ 179,527
貯蔵品	2,569	2,489
繰延税金資産	-	44,861
その他	115,811	¹ 112,525
貸倒引当金	32,399	23,903
流動資産合計	1,114,012	1,250,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 672,391	¹ 673,246
減価償却累計額	127,540	148,397
減損損失累計額	-	114,775
建物(純額)	544,850	410,073
車両運搬具	13,699	12,051
減価償却累計額	12,633	11,346
車両運搬具(純額)	1,066	705
工具、器具及び備品	49,420	48,544
減価償却累計額	33,559	34,450
減損損失累計額	9,190	8,917
工具、器具及び備品(純額)	6,670	5,176
機械及び装置	245,944	156,079
減価償却累計額	171,493	117,842
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	61,974	25,759
土地	¹ 244,671	¹ 244,671
その他	10,617	10,617
減価償却累計額	3,066	5,042
その他(純額)	7,550	5,574
有形固定資産合計	866,784	691,961
無形固定資産		
その他	11,117	5,552
無形固定資産合計	11,117	5,552
投資その他の資産		
投資有価証券	² 122,907	129,697
長期貸付金	194,109	86,120
繰延税金資産	-	5,611
その他	78,413	54,259
貸倒引当金	142,208	16,089
投資その他の資産合計	253,221	259,598
固定資産合計	1,131,123	957,113
資産合計	2,245,136	2,207,154

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,369	236,283
短期借入金	1 723,213	1 681,993
1年内返済予定の長期借入金	3,828	3,828
未払金	134,531	109,846
返品調整引当金	3,399	3,310
ポイント引当金	16,807	14,618
リース解約損失引当金	5,806	-
その他	85,362	61,661
流動負債合計	1,265,318	1,111,541
固定負債		
長期借入金	1 439,634	1 417,289
その他	28,180	25,650
固定負債合計	467,814	442,940
負債合計	1,733,133	1,554,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	527,440
利益剰余金	300,713	164,403
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	539,698	676,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,092	34,241
その他の包括利益累計額合計	41,092	34,241
少数株主持分	13,396	10,905
純資産合計	512,003	652,672
負債純資産合計	2,245,136	2,207,154

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,702,341	2,931,794
売上原価	1,837,340 ¹	1,424,464 ¹
売上総利益	1,865,000	1,507,329
販売費及び一般管理費	1,698,743 ²	1,281,444 ²
営業利益	166,256	225,885
営業外収益		
受取利息	211	135
受取配当金	342	342
貸倒引当金戻入額	-	3,000
業務受託手数料	5,495	4,075
受取賃貸料	2,088	1,750
貯蔵品売却益	1,225	-
その他	5,310	2,903
営業外収益合計	14,673	12,206
営業外費用		
支払利息	52,543	45,092
その他	2,192	789
営業外費用合計	54,736	45,881
経常利益	126,193	192,209
特別利益		
固定資産売却益	441 ⁴	-
関係会社株式売却益	-	16,392 ⁵
特別利益合計	441	16,392
特別損失		
減損損失	5,971 ³	114,775 ³
固定資産売却損	1,864 ⁶	13 ⁶
固定資産除却損	23,415 ⁷	8,583 ⁷
貸倒引当金繰入額	4,789	-
投資有価証券評価損	909	99
リース解約損失引当金繰入額	6,782	-
過年度損益修正損	12,730 ⁸	-
その他	-	278
特別損失合計	56,463	123,750
税金等調整前当期純利益	70,171	84,851
法人税、住民税及び事業税	8,506	1,505
法人税等調整額	-	50,472
法人税等合計	8,506	48,967
少数株主損益調整前当期純利益	61,664	133,818
少数株主利益又は少数株主損失()	3,713	2,491
当期純利益	57,951	136,309

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,664	133,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,851	6,851
その他の包括利益合計	6,851	6,851
包括利益	54,813	140,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,100	143,160
少数株主に係る包括利益	3,713	2,491

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	534,204	534,204
当期末残高	534,204	534,204
資本剰余金		
当期首残高	527,440	527,440
当期末残高	527,440	527,440
利益剰余金		
当期首残高	358,664	300,713
当期変動額		
当期純利益	57,951	136,309
当期変動額合計	57,951	136,309
当期末残高	300,713	164,403
自己株式		
当期首残高	221,232	221,232
当期末残高	221,232	221,232
株主資本合計		
当期首残高	481,746	539,698
当期変動額		
当期純利益	57,951	136,309
当期変動額合計	57,951	136,309
当期末残高	539,698	676,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,241	41,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,851	6,851
当期変動額合計	6,851	6,851
当期末残高	41,092	34,241
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,241	41,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,851	6,851
当期変動額合計	6,851	6,851
当期末残高	41,092	34,241

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	9,683	13,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,713	2,491
当期変動額合計	3,713	2,491
当期末残高	13,396	10,905
純資産合計		
当期首残高	457,189	512,003
当期変動額		
当期純利益	57,951	136,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,137	4,359
当期変動額合計	54,813	140,669
当期末残高	512,003	652,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,171	84,851
減価償却費	71,114	58,736
のれん償却額	2,546	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,826	6,519
返品調整引当金の増減額（ は減少）	2,733	88
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1,042	2,189
受取利息及び受取配当金	553	477
支払利息	52,543	45,092
為替差損益（ は益）	148	91
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	909	99
有形固定資産売却損益（ は益）	1,423	13
有形固定資産除却損	23,415	8,583
減損損失	5,971	114,775
関係会社株式売却損益（ は益）	-	16,392
過年度損益修正損益（ は益）	12,730	-
売上債権の増減額（ は増加）	50,776	95,940
たな卸資産の増減額（ は増加）	29,670	75,026
仕入債務の増減額（ は減少）	137,214	53,437
未払金の増減額（ は減少）	2,160	18,181
その他の流動資産の増減額（ は増加）	27,663	18,267
その他の流動負債の増減額（ は減少）	21,076	26,361
その他	20,789	3,779
小計	155,592	358,115
利息及び配当金の受取額	554	477
利息の支払額	47,183	36,722
和解金の支払額	1,500	-
法人税等の支払額	8,406	3,804
法人税等の還付額	-	1,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,056	319,707

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	25,467	7,241
有形固定資産の売却による収入	3,570	19
無形固定資産の取得による支出	1,398	-
貸付金の回収による収入	1,580	1,680
預り保証金の返還による支出	7,829	902
預り保証金の受入による収入	4,207	2,027
差入保証金の差入による支出	204	-
差入保証金の回収による収入	770	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	45
その他	48	1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,819	2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	156,298	36,641
長期借入れによる収入	14,000	-
長期借入金の返済による支出	15,033	22,344
担保差入定期預金の回収による収入	45,500	-
配当金の支払額	28	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,859	58,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,771	257,885
現金及び現金同等物の期首残高	344,235	307,464
現金及び現金同等物の期末残高	307,464	565,349

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3社(1組合含む) 連結子会社名 (株)ホット・コミュニケーション ライフステージ(株) 匿名組合1組合 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アंकプロモーション、 (株)S・Rプロモーション、(株)夢隊ファクトリー、(株)ソシオの4社は保有する株式を 全て売却したため連結の範囲から除外しております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 匿名組合1組合.....5月31日 なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で 仮決算を実施した上で連結しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融 商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に 計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりま す。 a 商品・貯蔵品 移動平均法 b 販売用不動産 個別法

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） コールセンター業務以外の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法により償却しており、器具及び備品、車両運搬具、建物附属設備、コールセンター業務の機械及び装置並びに平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 借入金1,132,555千円(うち短期借入金707,523千円、長期借入金425,032千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。	1 担保資産及び担保付債務 借入金1,078,762千円(うち短期借入金672,282千円、長期借入金406,480千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。
販売用不動産 193,208千円 建物 492,151千円 土地 240,470千円 <hr/> 計 925,830千円	販売用不動産 150,527千円 建物 361,146千円 土地 240,470千円 その他(不動産管理信託積立金) 54,379千円 <hr/> 計 806,523千円
2 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。	
投資有価証券 0千円	
3 受取手形裏書譲渡高	3 受取手形裏書譲渡高
営業外受取手形裏書譲渡高 109,933千円	受取手形裏書譲渡高 99,602千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	21,782千円	売上原価	49,771千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売促進費	669,399千円	販売促進費	470,287千円
従業員給与・賞与	255,651千円	従業員給与・賞与	220,493千円
荷造配送費	183,716千円	荷造配送費	153,607千円
減価償却費	18,742千円	減価償却費	15,974千円
貸倒引当金繰入額	10,173千円	貸倒引当金繰入額	14,322千円
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。		3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。 連結子会社所有の賃貸用オフィスビルは継続的に経常損失を計上しており当初の事業計画を達成することが困難になったと判断した為、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。	
場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	遊休	器具備品	5,971千円
場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	賃貸用 オフィスビル	建物	114,775千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		5 関係会社株式売却益は、(株)アंकプロモーション、(株)S・Rプロモーション、(株)夢隊ファクトリー、(株)ソシオ株式の譲渡によるものであります。	
車両運搬具	441千円	6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		車両運搬具	13千円
建物	1,482千円		
車両運搬具	382千円		
計	1,864千円		

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)								
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,415千円</td> </tr> </table>	建物	2,082千円	機械及び装置	21,332千円	計	23,415千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	8,583千円
建物	2,082千円								
機械及び装置	21,332千円								
計	23,415千円								
機械及び装置	8,583千円								
8 過年度損益修正損の内容は、過年度ののれん償却不足分の償却によるものであります。									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	6,851千円
組替調整額	
税効果調整前	6,851千円
税効果額	
その他有価証券評価差額金	6,851千円
その他の包括利益合計	6,851千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,458,000			10,458,000
合計	10,458,000			10,458,000
自己株式				
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,458,000			10,458,000
合計	10,458,000			10,458,000
自己株式				
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>307,464千円</u>	現金及び預金勘定 <u>565,349千円</u>
現金及び現金同等物 <u>307,464千円</u>	現金及び現金同等物 <u>565,349千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	45,293	40,329	2,845	2,118	工具、器具及び備品	21,993	19,115	2,845	32
機械及び装置	112,181	112,181			(無形固定資産) その他	54,615	53,436		1,179
(無形固定資産) その他	59,667	49,064		10,603	合計	76,609	72,552	2,845	1,211
合計	217,142	201,575	2,845	12,721					
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				12,213千円	1年内				1,251千円
1年超				1,251千円	1年超				
合計				13,465千円	合計				1,251千円
リース資産減損勘定の残高				284千円					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				38,061千円	支払リース料				12,202千円
リース資産減損勘定の取崩額				1,138千円	リース資産減損勘定の取崩額				284千円
減価償却費相当額				34,139千円	減価償却費相当額				11,510千円
支払利息相当額				1,468千円	支払利息相当額				296千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その帳簿価額の大半が現物出資の受入によるものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払手形が5ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。なお、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	307,464	307,464	
(2) 受取手形及び売掛金	352,085	352,085	
(3) 投資有価証券	115,775	115,775	
(4) 長期貸付金	194,109		
貸倒引当金（*1）	108,059		
	86,050	80,689	5,360
資産計	861,374	856,014	5,360
(1) 支払手形及び買掛金	292,369	292,369	
(2) 短期借入金	723,213	723,213	
(3) 長期借入金	443,462	443,462	
(4) 未払金	134,531	134,531	
負債計	1,593,577	1,593,577	

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び複合金融商品等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,132

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	307,464			
受取手形及び売掛金	352,085			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				6,159
長期貸付金	480	192,229	1,400	
合計	660,029	192,229	1,400	6,159

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その帳簿価額の大半が現物出資の受入によるものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払手形が5ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。なお、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	565,349	565,349	
(2)受取手形及び売掛金	255,460	255,460	
(3)投資有価証券	122,664	122,664	
(4)長期貸付金	86,120		
貸倒引当金（*1）	1,350		
	84,770	79,376	5,393
資産計	1,028,244	1,022,850	5,393
(1)支払手形及び買掛金	236,283	236,283	
(2)短期借入金	681,993	681,993	
(3)長期借入金	421,117	421,067	50
(4)未払金	109,846	109,846	
負債計	1,449,240	1,449,190	50

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、複合金融商品等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,032

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	565,349			
受取手形及び売掛金	255,460			
投資有価証券				6,197
長期貸付金	480	84,620	1,020	
合計	821,289	84,620	1,020	6,197

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,616	150,708	41,092
	(2) その他	6,159	6,981	821
	小計	115,775	157,689	41,913
合計		115,775	157,689	41,913

(注) 1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,132千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について909千円(その他有価証券の非上場株式909千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,467	150,708	34,241
	(2) その他	6,197	10,000	3,802
	小計	122,664	160,708	38,043
合計		122,664	160,708	38,043

(注) 1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,032千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について99千円(その他有価証券の非上場株式99千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	23,000	15,000
権利確定		
権利行使		
失効	15,000	
未行使残	8,000	15,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	468	615
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	8,000	15,000
権利確定		
権利行使		
失効	8,000	15,000
未行使残		

単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	468	615
行使時平均株価	(円)		
公正な評価単価(付与日)	(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
商品評価損否認 22,613	商品評価損否認 31,097
ポイント引当金否認 6,838	ポイント引当金否認 5,556
返品調整引当金否認 1,383	返品調整引当金否認 1,258
その他 10,077	貸倒引当金損金算入限度超過額 11,212
繰延税金資産(流動)小計 40,913	投資有価証券評価損否認 37,422
評価性引当額 40,913	減損損失否認 27,642
繰延税金資産(流動)合計	繰越欠損金 231,326
繰延税金資産(固定)	その他有価証券評価差額金 12,203
貸倒引当金損金算入限度超過額 57,803	その他 29,166
投資有価証券評価損否認 42,727	繰延税金資産小計 386,884
減損損失否認 32,048	評価性引当額 336,412
繰越欠損金 274,245	繰延税金資産合計 50,472
その他有価証券評価差額金 16,720	
その他 22,441	
繰延税金資産(固定)小計 445,986	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
評価性引当額 445,986	
繰延税金資産(固定)合計	(単位:千円)
繰延税金資産合計	流動資産 繰延税金資産 44,861
	固定資産 繰延税金資産 5,611
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
住民税均等割 2.1	住民税均等割 1.7
課税留保金に対する税額 1.9	評価性引当額 101.2
評価性引当額 30.7	その他 1.0
その他 2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1	

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更による影響額はありません。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、当社及び子会社の本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来当社及び子会社の本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社の連結子会社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む。) を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸不動産に関する営業利益は7,867千円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
658,125	6,228	651,896	518,000

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 . 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当該オフィスビルに係る資本的支出及び附属設備の取得 (計11,296千円) であり、減少額は減価償却費 (17,525千円) であります。
- 3 . 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社の連結子会社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む。) を有しております。平成24年 3 月期における当該賃貸不動産に関する営業利益は8,425千円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、支払利息は17,241千円、経常損失は8,807千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
651,896	130,896	521,000	521,000

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 . 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当該オフィスビルに係る資本的支出及び附属設備の取得 (計1,741千円) であり、減少額は減価償却費 (17,862千円) 及び減損損失 (114,775千円) であります。
- 3 . 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,472,541	81,766	3,554,307	148,033	3,702,341
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,472,541	81,766	3,554,307	148,033	3,702,341
セグメント利益	326,009	20,443	346,452	22,232	368,685
セグメント資産	970,152	949,623	1,919,776	93,016	2,012,792
その他の項目					
減価償却費	14,728	17,692	32,421	38,417	70,839
減損損失				5,971	5,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,085	11,296	35,382		35,382

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	3,554,307
「その他」の区分の売上高	148,033
連結財務諸表の売上高	3,702,341

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	346,452
「その他」の区分の利益	22,232
全社費用(注)	202,429
連結財務諸表の営業利益	166,256

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	1,919,776
「その他」の区分の資産	93,016
全社資産(注)	232,344
連結財務諸表の資産合計	2,245,136

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	32,421	38,417	274	71,114
減損損失		5,971		5,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,382			35,382

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,769,108	81,699	2,850,807	80,986	2,931,794
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,769,108	81,699	2,850,807	80,986	2,931,794
セグメント利益	381,753	7,584	389,337	15,716	405,053
セグメント資産	1,145,453	776,580	1,922,034	71,680	1,993,715
その他の項目					
減価償却費	12,579	18,029	30,609	27,864	58,473
減損損失		114,775	114,775		114,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		1,741	1,741		1,741

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	2,850,807
「その他」の区分の売上高	80,986
連結財務諸表の売上高	2,931,794

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	389,337
「その他」の区分の利益	15,716
全社費用(注)	179,168
連結財務諸表の営業利益	225,885

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	1,922,034
「その他」の区分の資産	71,680
全社資産(注)	213,439
連結財務諸表の資産合計	2,207,154

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	30,609	27,864	262	58,736
減損損失	114,775			114,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,741			1,741

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	通販小売事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,472,541	81,766	148,033	3,702,341

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	通販小売事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,769,108	81,699	80,986	2,931,794

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	通販小売事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失			5,971		5,971

（注）「その他」の金額は、遊休となった器具及び備品の減損損失額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	通販小売事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		114,775			114,775

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	通販小売事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額			2,546		2,546
当期末残高					

（注）「その他」の金額は、通所介護サービス事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区	2,077,766	製造供給事業	直接1.52()	保証金の差入 役員 の兼任	保証金の差入		投資その他の資産 その他 (差入保証金)	12,000

（注）1．取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

2．フリージア・マクロス(株)は、当社役員（佐々木ベジ）が議決権の過半数を所有（間接所有を含む）しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	フリージア・マクロス株	東京都千代田区	2,077,766	製造供給事業	直接1.52 ()	保証金の差入 役員の兼任	保証金の差入		投資その他の資産 その他 (差入保証金)	12,000

（注）1．取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

2．フリージア・マクロス株は、当社役員（佐々木ベジ）が議決権の過半数を所有（間接所有を含む）しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	50.79円	65.38円
1株当たり当期純利益金額	5.90円	13.89円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	57,951	136,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,951	136,309
期中平均株式数(千株)	9,816	9,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数23個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	723,213	681,993	2.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,828	3,828	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務	2,133	2,256		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	439,634	417,289	3.93	平成25年から 平成29年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,416	4,036		平成25年から 平成27年まで
その他有利子負債				
計	1,175,225	1,109,403		

(注) 1. 平均利率は、借入金期末残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内(千円)	2年超3年内(千円)	3年超4年内(千円)	4年超5年内(千円)
長期借入金	3,688	408,984	2,052	2,052
リース債務	2,256	1,392	387	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	808,317	1,542,133	2,255,292	2,931,794
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	66,894	103,018	126,660	84,851
四半期(当期)純利益金額(千円)	59,500	93,499	116,655	136,309
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.06	9.52	11.88	13.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.06	3.46	2.36	2.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,777	532,101
受取手形	5,347	-
売掛金	320,868	236,084
商品	173,483	113,731
販売用不動産	193,208 ₁	179,527 ₁
貯蔵品	2,566	2,486
前渡金	3,740	1,584
前払費用	15,600	22,173
未収入金	24,632	24,717
繰延税金資産	-	44,861
その他	4,705	11,538
貸倒引当金	14,482	26,804
流動資産合計	975,447	1,142,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,695 ₁	21,695 ₁
減価償却累計額	7,830	8,951
建物(純額)	13,864	12,743
工具、器具及び備品	41,670	41,370
減価償却累計額	28,181	28,857
減損損失累計額	9,190	8,917
工具、器具及び備品(純額)	4,298	3,594
機械及び装置	233,594	143,729
減価償却累計額	169,356	112,865
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	51,761	18,386
土地	83,164 ₁	83,164 ₁
リース資産	6,189	6,189
減価償却累計額	1,959	3,197
リース資産(純額)	4,229	2,991
有形固定資産合計	157,317	120,880
無形固定資産		
ソフトウェア	8,509	3,466
その他	1,580	1,580
無形固定資産合計	10,090	5,046

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	122,907	129,697
関係会社株式	63,736	32,386
その他の関係会社有価証券	199,336	133,947
長期貸付金	190,309	82,800
関係会社長期貸付金	179,001	70,259
差入保証金	29,438	29,438
長期滞留債権等	34,149	14,739
繰延税金資産	-	5,611
その他	1,540	1,137
貸倒引当金	256,066	81,205
投資その他の資産合計	564,352	418,811
固定資産合計	731,761	544,738
資産合計	1,707,208	1,686,741
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,707	23,653
買掛金	271,075	212,629
短期借入金	707,523	672,282
リース債務	1,358	1,481
未払金	128,664	110,579
未払費用	10,466	6,186
未払法人税等	3,707	666
未払消費税等	9,598	10,616
前受金	4,607	2,005
預り金	4,956	7,878
返品調整引当金	3,399	3,310
ポイント引当金	16,807	14,618
その他	687	42
流動負債合計	1,183,559	1,065,952
固定負債		
関係会社長期借入金	21,000	-
リース債務	3,704	2,099
その他	790	670
固定負債合計	25,494	2,769
負債合計	1,209,053	1,068,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金		
資本準備金	527,440	527,440
資本剰余金合計	527,440	527,440

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	15,653	15,653
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	386,818	273,804
利益剰余金合計	301,164	188,150
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	539,246	652,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,092	34,241
評価・換算差額等合計	41,092	34,241
純資産合計	498,154	618,020
負債純資産合計	1,707,208	1,686,741

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,334,294	2,704,192
売上原価		
商品期首たな卸高	193,176	173,483
当期商品仕入高	1,519,883	1,143,320
合計	1,713,059	1,316,803
商品期末たな卸高	¹ 173,483	¹ 113,731
不動産事業売上原価	8,206	¹ 21,740
その他の事業売上原価	54,497	25,503
売上原価合計	¹ 1,602,280	¹ 1,250,316
売上総利益	1,732,013	1,453,876
販売費及び一般管理費	² 1,598,356	² 1,232,314
営業利益	133,657	221,561
営業外収益		
受取利息	2,272	116
有価証券利息	1	1
受取配当金	342	342
業務受託手数料	5,495	4,075
貯蔵品売却益	1,225	-
その他	4,433	1,182
営業外収益合計	13,770	5,718
営業外費用		
支払利息	34,839	27,624
貸倒引当金繰入額	-	55,813
匿名組合投資損失	15,273	65,388
その他	970	154
営業外費用合計	51,083	148,981
経常利益	96,344	78,298
特別損失		
減損損失	³ 5,971	-
固定資産除却損	⁴ 21,332	⁴ 8,459
投資有価証券評価損	909	99
関係会社株式売却損	-	⁵ 6,383
リース解約損失引当金繰入額	950	-
その他	-	278
特別損失合計	29,164	15,220
税引前当期純利益	67,179	63,078
法人税、住民税及び事業税	1,833	536
法人税等調整額	-	50,472
法人税等合計	1,833	49,935
当期純利益	65,346	113,014

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
販売用不動産評価損				13,681	62.9
租税公課		7,695	93.8	7,662	35.3
諸経費		510	6.2	396	1.8
計		8,206	100.0	21,740	100.0

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
減価償却費		34,846	63.9	24,900	97.6
賃借料		12,633	23.2		
諸経費		7,017	12.9	603	2.4
計		54,497	100.0	25,503	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	534,204	534,204
当期末残高	534,204	534,204
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	527,440	527,440
当期末残高	527,440	527,440
資本剰余金合計		
当期首残高	527,440	527,440
当期末残高	527,440	527,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,653	15,653
当期末残高	15,653	15,653
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	452,164	386,818
当期変動額		
当期純利益	65,346	113,014
当期変動額合計	65,346	113,014
当期末残高	386,818	273,804
利益剰余金合計		
当期首残高	366,511	301,164
当期変動額		
当期純利益	65,346	113,014
当期変動額合計	65,346	113,014
当期末残高	301,164	188,150
自己株式		
当期首残高	221,232	221,232
当期末残高	221,232	221,232
株主資本合計		
当期首残高	473,900	539,246
当期変動額		
当期純利益	65,346	113,014
当期変動額合計	65,346	113,014
当期末残高	539,246	652,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,241	41,092

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,851	6,851
当期変動額合計	6,851	6,851
当期末残高	41,092	34,241
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,241	41,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,851	6,851
当期変動額合計	6,851	6,851
当期末残高	41,092	34,241
純資産合計		
当期首残高	439,659	498,154
当期変動額		
当期純利益	65,346	113,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,851	6,851
当期変動額合計	58,495	119,865
当期末残高	498,154	618,020

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品・貯蔵品 移動平均法 (2) 販売用不動産 個別法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法により償却しており、器具及び備品、車両、建物附属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。 (3) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																
1 担保資産及び担保付債務 短期借入金707,523千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,075千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	193,208千円	建物	1,904千円	土地	78,962千円	計	274,075千円	1 担保資産及び担保付債務 短期借入金672,282千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">150,527千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,736千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,226千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	150,527千円	建物	1,736千円	土地	78,962千円	計	231,226千円
販売用不動産	193,208千円																
建物	1,904千円																
土地	78,962千円																
計	274,075千円																
販売用不動産	150,527千円																
建物	1,736千円																
土地	78,962千円																
計	231,226千円																
2 受取手形裏書譲渡高 営業外受取手形裏書譲渡高 109,933千円	2 受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 99,602千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,782千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">671,229千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">94,525千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">181,737千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">230,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,912千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,013千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">112,198千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>遊休</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,332千円</td> </tr> </table>	販売促進費	671,229千円	販売手数料	94,525千円	荷造配送費	181,737千円	従業員給与賞与	230,488千円	減価償却費	9,912千円	貸倒引当金繰入額	10,013千円	業務委託費	112,198千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都新宿区	遊休	器具備品	5,971千円	機械及び装置	21,332千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,771千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">471,373千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">65,712千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">153,605千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">192,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,121千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,724千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">63,638千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,459千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社株式売却損は、(株)アंकプロモーション、(株)夢隊ファクトリー、(株)ソシオ株式の譲渡によるものであります。</p>	販売促進費	471,373千円	販売手数料	65,712千円	荷造配送費	153,605千円	従業員給与賞与	192,254千円	減価償却費	8,121千円	貸倒引当金繰入額	13,724千円	業務委託費	63,638千円	機械及び装置	8,459千円
販売促進費	671,229千円																																								
販売手数料	94,525千円																																								
荷造配送費	181,737千円																																								
従業員給与賞与	230,488千円																																								
減価償却費	9,912千円																																								
貸倒引当金繰入額	10,013千円																																								
業務委託費	112,198千円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
東京都新宿区	遊休	器具備品	5,971千円																																						
機械及び装置	21,332千円																																								
販売促進費	471,373千円																																								
販売手数料	65,712千円																																								
荷造配送費	153,605千円																																								
従業員給与賞与	192,254千円																																								
減価償却費	8,121千円																																								
貸倒引当金繰入額	13,724千円																																								
業務委託費	63,638千円																																								
機械及び装置	8,459千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	37,736	33,922	2,845	968	工具、器具及び備品	14,437	11,559	2,845	32
機械及び装置	112,181	112,181			ソフトウェア	54,615	53,436		1,179
ソフトウェア	59,667	49,064		10,603	合計	69,053	64,996	2,845	1,211
合計	209,586	195,168	2,845	11,572					
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				10,961千円	1年内				1,251千円
1年超				1,251千円	1年超				
合計				12,213千円	合計				1,251千円
リース資産減損勘定の残高				284千円					
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				36,365千円	支払リース料				10,913千円
リース資産減損勘定の取崩額				1,138千円	リース資産減損勘定の取崩額				284千円
減価償却費相当額				32,627千円	減価償却費相当額				10,360千円
支払利息相当額				1,357千円	支払利息相当額				259千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式、その他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 子会社株式63,736千円、その他の関係会社有価証券
199,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりま
せん。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式、その他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 子会社株式32,386千円、その他の関係会社有価証券
133,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりま
せん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
商品評価損否認 22,117	商品評価損否認 31,097
ポイント引当金否認 6,838	ポイント引当金否認 5,556
返品調整引当金否認 1,383	返品調整引当金否認 1,258
その他 10,077	貸倒引当金損金算入限度超過額 35,652
繰延税金資産(流動)小計 40,416	投資有価証券評価損否認 37,422
評価性引当額 40,416	関係会社株式評価損否認 8,950
繰延税金資産(流動)合計	減損損失否認 27,642
繰延税金資産(固定)	繰越欠損金 226,742
貸倒引当金損金算入限度超過額 104,193	その他有価証券評価差額金 12,203
投資有価証券評価損否認 42,727	その他 29,166
関係会社株式評価損否認 23,910	繰延税金資産小計 415,691
減損損失否認 32,048	評価性引当額 365,219
繰越欠損金 218,289	繰延税金資産合計 50,472
その他有価証券評価差額金 16,720	
その他 20,407	
繰延税金資産(固定)小計 458,297	
評価性引当額 458,297	
繰延税金資産(固定)合計	
繰延税金資産合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
課税留保金に対する税額 1.9	住民税均等割 0.9
評価性引当額 40.5	評価性引当額 123.8
その他 0.2	その他 2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.2

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。この税率変更による影響額はありません。</p>

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、当社の本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来当社の本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	50.75円	62.96円
1株当たり当期純利益金額	6.66円	11.51円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	65,346	113,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,346	113,014
期中平均株式数(千株)	9,816	9,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数23個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	フリージア・マクロス株式会社	6,851,000	116,467
		エイチ・エス・アシスト株式会社	24	4,800
		株式会社欧州ぶどう栽培研究所	20	1,000
		株式会社アドバンス	20	1,000
		財形住宅金融株式会社	1	200
		東洋アレックス株式会社	3,000	32
		その他	7,910	0
計		6,861,975	123,499	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(複合金融商品)	
		ドイツ復興金融公庫為替連動債券	10,000
計		10,000	6,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	21,695			21,695	8,951		1,120	12,743
工具、器具及び備品	41,670		300	41,370	28,857	8,917	703	3,594
機械及び装置	233,594		89,865	143,729	112,865	12,477	24,915	18,386
土地	83,164			83,164				83,164
リース資産	6,189			6,189	3,197		1,237	2,991
有形固定資産計	386,314		90,165	296,149	153,873	21,395	27,978	120,880
無形固定資産								
ソフトウェア	45,429			45,429	41,963		5,043	3,466
その他	1,580			1,580				1,580
無形固定資産計	47,010			47,010	41,963		5,043	5,046

(注) 1. 機械及び装置の当期減少額は、レンタル事業における除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,549	80,706	232,076	11,168	108,010
返品調整引当金	3,399	3,310	3,399		3,310
ポイント引当金	16,807	14,618	16,807		14,618

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当対象の貸倒懸念債権の回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	184
預金	
当座預金	9,610
普通預金	514,072
外貨普通預金	1,591
振替貯金	5,952
別段預金	690
小計	531,917
合計	532,101

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	52,470
三井住友カード株式会社	51,256
楽天カード株式会社	14,344
シティカードジャパン株式会社	11,834
ユーシーカード株式会社	8,715
その他	97,463
合計	236,084

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
320,868	2,764,759	2,849,543	236,084	92.3	36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
趣味用品	38,613
家庭用品	36,610
衣料雑貨	26,210
食品	10,936
その他	1,361
合計	113,731

ホ．販売用不動産

地域別内訳

地域別	面積（㎡）	金額（千円）
大阪府	2,201.74	129,499
山口県	66,712.00	29,000
神奈川県	43.89	19,077
千葉県	124.00	1,950
合計	69,081.63	179,527

ヘ．貯蔵品

品目	金額（千円）
宝飾品	2,057
販促品	131
その他	297
合計	2,486

固定資産

イ．その他の関係会社有価証券

銘柄	金額（千円）
匿名組合	133,947
合計	133,947

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社アドトップ	10,652
株式会社産経広告社	4,914
株式会社総合印刷東京	4,884
株式会社京橋エージェンシー	3,202
合計	23,653

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年 4月	6,208
5月	5,800
6月	4,064
7月	7,580
合計	23,653

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
グレンフィールド株式会社	2,788
株式会社ホクシン交易	2,770
株式会社荘健	2,436
株式会社アドフィールド	2,028
株式会社セイエンタプライス	2,009
その他	200,595
合計	212,629

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三井住友銀行	250,655
株式会社三菱東京UFJ銀行	177,214
株式会社みずほ銀行	167,376
株式会社りそな銀行	77,037
合計	672,282

二．未払金

相手先	金額（千円）
ヤマト運輸株式会社	31,639
株式会社エイエヌオフセット	23,131
株式会社オールユニール	11,678
株式会社ホット・コミュニケーション	9,865
株式会社奥村印刷	9,670
その他	24,593
合計	110,579

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく報告書（株主総会における議決権行使の結果）

(4)四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

(5)四半期報告書及び確認書

第32期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

(6)四半期報告書及び確認書

第32期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

夢みつけ隊株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安田 裕
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小河原 崇生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、夢みつけ隊株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、夢みつけ隊株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安田 裕
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小河原 崇生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。